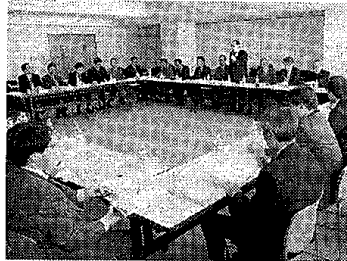


建コン協関東

落札保留は金額表示を

神奈川県と
意見交換
疑義申立期間も要望



建設コンサルタント協会関東支部（大島一哉支部長）は18日、神奈川県県土整備部との意見交換会を開いた。写真：同支部は、発注者の連携強化と地域委員会の積極的な活用を要望し、同支部神奈川地域委員会（高村隆広地域委員長）は、一般競争入札と業務など9項目を要望した。これらの要望などを受け、県は、問題点の修正を徹底したと報告するとともに、疑義申立期間の設定は、「今後、各事務所長と検討していきたい」と回答した。

地域委員会の要望は、▽落札保留の時点で落札候補1～3位の金額表示を徹底▽落札保留の時点で予定価格の公表と、疑義申立期間の設定▽入札と公募見積の明確化▽設計図書配布にダウンロードの活用やCD-RWの再利用化▽随意契約とプロポーザルによる発注の拡大▽各協議への管理職の出席▽優良表彰の拡大と受賞による入札条件の優遇制度導入▽来年度予算の方向性——の計9項目。

県は、落札候補の金額表示と入札と公募見積の混在について、11月末の会議で出先機関など各発注者へ徹底するように求めたと回答し、プロポーザルは、今年度から簡易公募型を導入するなど活用していることを説明した。また、設計図書の配布は、県内市町村とともに電子入札システムを更新する必要があるため、ダウンロード化は難しいとし、CD-RWの再利用もウイルス感染の懸念があるため、難しいと答えた。優良表彰の優遇制度は、工事に比べ受賞者が少ない現状を示し、「必要があれば検討していきたい」とした。

また、県の要望として、適用金額を引き下げた前払金制度の積極的な活用を求めた。今回の意見交換会には、県から高村栄二次長を含む幹部16人、協会は関東支部7人と地域委員会10人の計17人が出席した。地域委員会からの要望に先立ち、意見交換会では、建設コンサルタントの要望と提案（協会）、関東支部の提案、協会の取組紹介などを行った。

このうち、関東支部の提案は、検討会の開催として、▽地域コンサルタントの技術力向上に向けた支援方策▽コンサルタント業務の品質確保▽コンサルタント業務の評価制度▽三者協議のあり方——の4点と、協会活動の活用として、▽発注者や他団体参加を視野に入れた品質向上などの講習会の地元開催▽技術力向上のための講習会・研修会の公開開催、研修会への講師派遣や総合学習のテーマ提供▽市民に向けた協会活動の理解促進▽社会資本整備の必要性を広く市民に公表する冊子の作成と配付——の4点をテーマに挙げた。

特に三者会議は、栃木県や群馬県、千葉県、山梨県など関東地域の県レベルで導入が進んでいると説明し、品質確保の観点から同制度を取り入れ、地域委員会を積極的に活用してほしいと求めた。